

英国のEU離脱に思うこと

第一生命経済研究所 取締役会長 森田 富治郎



英国国民投票で、EU離脱派が残留派を上回るという結果になり、世界に大きな衝撃を与えました。これから先の英国、EU、そして世界の政治・経済の成り行きは、「不透明」の一語に尽きますが、主要国の政府・中央銀行が、リーマンショック時の教訓もあって、マネーの流動性確保を中心とする混乱回避策について連携を強めようとしていることもあり、今のところ、世界経済に破壊的な影響を与えるような現象は見られません。

経済・金融への本格的な影響は、これから具体的な姿を現してくるものであり、それに対して世界中が身構えているというところでしょう。言うまでもなくその出発点は、英国がEU離脱後具体的に何をどう進めようとしているのかということになりますが、肝心のそのところがよく見えないというのが真相です。それは、国民投票実施前から今日までの、英国内部の政治の混乱に主たる原因があります。今回の事態の過程では、これまで議会制民主主義の本家と目されてきた英国にしては理解しづらい、様々な事象が発生しました。

第一に、キャメロン首相はなぜ、国民投票に踏み切ったのか。これは、移民の増加を大きな背景とするEU離脱論の高まりに対し、国内対立の決着を国民投票に求めたということになると思いますが、結果的には多数意見の読み違いということになりました。これほどの重大問題について賛否が拮抗する中で、一か八かの選択に委ねることが、民主主義本来の趣旨に適うのか。首相にEU残留の明確な意志があるのなら、それを多数意見にするための議論と説得を重ねるべきであって、中途半端なところで「風任せ」にされたのでは、国民がその後の進路に迷うのは当然のことでしょう。政治の世界にぎりぎりの判断が常につきまとうものであることは承知していますが、それもこと

の重大性によりけりでしょう。

第二の疑問は、離脱派のリーダーだったジョンソン下院議員が、国民投票後に今後の具体的道筋について全く語らず、保守党の新しい首相にも立候補しないという点です。マスコミ報道では、元来残留派であったジョンソン氏が、与党内の権力争いの中で離脱のスタンスを取ったという言い方もされており、投票活動中の、様々な虚偽や誇張も指摘される始末です。これも国民にとっては足を掬われる思いでしょう。

その他、英国の政治・経済の混乱について様々な報道がされていますが、ここから先の問題解決への長い道のりと、そこから生ずる英国、EU、そして世界経済の先行きには少なからぬ不安を拭えません。それ以上に、先述のとおり議会制民主主義政治の元祖たる英国の現状には、失望を禁じ得ません。世界的な、政治におけるリーダーシップ低下の背景をなす、ポピュリズムの進行について、「英国よ、お前もか」という感を深くします。ここにはおそらく、多くの議論を経て結論に至るというプロセス抜き、過激化・不寛容化しがちなネット世論の影響もあるのではないかと思います。

俗な言い方を許していただければ、民主主義の第一要素は言論の自由、即ち「原則として国民は何を言ってもいい」という「野次馬としての自由」を守ること、しかし、それだけでは社会の維持は不可能であるがゆえに、「リーダー、即ち野次馬整理係の存在」が不可欠の第二要素です。後者の条件が大きく揺らいだのが今回の英国の姿であり、日本はこれを他山の石として、改めて民主主義政治のなんたるかを見つめなおすべきだと思います。

(7月4日記)